

第2回講演会概要

(概要作成：内閣府経済社会総合研究所社会指標ユニット)

講師：萩原牧子 株式会社リクルートホールディングス・リクルートワークス研究所
研究員

タイトル：「インターネットモニター調査はどのように偏っているか」

日時：平成26年9月4日（木） 15時～17時

場所：第8号館4階 428会議室

1. 調査手法を研究した背景 <スライド2～スライド5>

- ・リクルートワークス研究所では、個人を対象とする調査（ワーキングパーソン調査）と、組織を対象とする調査を1年置きに、継続して行ってきた。
- ・ワーキングパーソン調査では、教科書で最も信頼性が高いと示されてきた方法（住民台帳からのサンプルの無作為抽出、訪問留置法）に、一民間企業という立場で近づける手法をとるように尽力してきた。具体的には、就業構造基本調査などの公的調査を基に、調査対象者の居住エリアごとに年齢や性別、正社員かそれ以外かで割付をし、ランダムウォークで調査対象者を探し、訪問留置法により調査を実施してきた。
- ・しかし、調査環境が大きく悪化した。2006年に住民基本台帳の閲覧が制限されたことでサンプルの無作為抽出ができなくなったこと（ただし本調査では住民基本台帳を用いていない）、個人情報保護への関心の高まりや女性の社会進出による不在世帯の増加などを背景として訪問調査の回収率が著しく低下したこと等により、教科書という代表性のある調査の実施が難しくなった。この状況下で、既存の調査手法を代替する信頼性のある調査手法が求められるようになり、私達も東大社研と共同で調査手法を比較研究することになった。
- ・こうした時代状況で、インターネットモニター調査への注目が高まり、実施が急増した。インターネットモニター調査の強みは、手間が少なく、短時間で、安価に回答が集められることである。しかし、モニター調査が普及するにつれて、モニター調査の結果も実態を正しく表しているのか、疑問が投げかけられるようになってきた。
- ・2008年から2010年にかけて、インターネットモニター調査を含めた複数の調査手法を比較する研究が数多く行われた。こうした先行研究は、従来型の調査を正しいデータと捉え「インターネットモニター調査には偏りがある」という前提で行われていた。しかし、私達には、もはや回収率が下がっている従来型の調査結果を「正しいデータ」と捉えること自体に疑問を感じていた。
- ・回答に誤差を生み出す要因は2つある。1つは「サンプリングバイアス」であり、もう1つは「測定法誤差」である。具体的に述べると、サンプリングバイアスとは、目標母集団と回収標本の体系的な誤差、無作為抽出か有作為抽出かによる誤差である。測定法誤差とは、他記式か自記式か、質問紙かインターネット画面かといった測定法の違いによって発生する誤差である。
- ・回答の誤差は、サンプリングバイアスによるものなのだろうか。それとも測定法誤差によるものなのだろうか。回答誤差の要因を適宜コントロールし、この疑問を検証した。

2. 東京大学社会学研究所との調査手法研究プロジェクト <スライド6~スライド21>

・リクルートワークス研究所は東大社研と共同で2期にわたって調査手法研究を行った。

・第1期実験調査（2007年実施）では、測定法を自記式に揃え、5つの調査（郵送ランダム、郵送モニター、3つのWEBモニター調査）を実施した。サンプリングバイアスを検証するため、郵送ランダム調査は無作為抽出とし、その他の4調査（郵送モニター、3つのWEBモニター調査）は有作為抽出とした。

・知見は5つある。

・第1は、5つの調査間で、属性や意識に差があったことである。具体的には、属性に関しては、郵送モニター調査とWEBモニター調査の学歴が高く、WEBモニター調査の未婚率が高いことである。意識に関しては、郵送ランダム調査がポジティブで、その後、郵送モニター調査、WEBモニター調査の順でネガティブになる。

・第2は、これら5調査に留置調査を加えて比較したところ、留置調査とWEBモニター調査が対極にあり、その間に郵送調査が位置することである。

・第3は、調査手法により回答者が異なる可能性があることである。具体的には、WEBモニター調査の回答者は、従来の調査法への協力意向が低い。つまり、WEBモニター調査に回答するような層は、従来型調査では取り込めていない可能性があるということである。

・第4は、「どの調査手法を選好するか」によって回答傾向が規定されていることである。具体的には、「訪問面接調査への協力意向」を示した人と「訪問留置調査への協力意向」を示した人とでは回答傾向が似ており、「WEB調査への協力意向」を示す人と「どれにも協力したくない」と回答した人も回答傾向が似ている。

・第5は、回収率の低い郵送ランダム調査は、回答傾向がモニター調査に近づくということである。

・以上から、測定法を自記式に統一した場合に発生する調査間の回答の誤差は、回答者がそもそも異なっているからであり、サンプリングバイアスの影響が大きい、と結論づけた。

・第2期実験調査（2008年実施）では、ワーキングパーソン調査を、従来型調査（エリアサンプリング・訪問留置調査）とWEBモニター調査で実施した。

・検証を試みたのは2点である。第1は、これらの調査と代表性が高いと言われる（正しい値と想定される）就業構造基本調査や国勢調査との比較を試みることである。第2は、訪問調査とWEBモニター調査で、設問の種類により、回答に差が生じないものがあるのか否かの検証である。仮に差が生じにくい設問が存在するのであれば、そうした設問は調査手法による影響を受けにくい設問と言える。

・知見は2つある。

・第1は、就業構造基本調査や国勢調査を基準調査として考えた場合、個人属性に関して、訪問留置調査、WEBモニター調査、どちらもバイアスがあった、ということである。例えば、基準調査と比べた場合、訪問留置調査、WEBモニター調査と

もに、低所得者層が不足している。また、有配偶率に関しては、基準調査と比べた場合、訪問留置調査は男女とも既婚率が高く、WEB モニター調査は男性の偏りは小さいものの女性の既婚率が低い。学歴に関しては基準調査と比べ、WEB モニター調査は高すぎであり、訪問留置調査は低すぎる。一戸建ての居住者に関しては、基準調査にくらべ、訪問留置調査・WEB 調査ともに多すぎる傾向がある（ただし、WEB 調査の男性の回答は基準調査に近い結果となっている）。

- ・第 2 について、訪問留置調査と WEB モニター調査の間で、設問の種類によって、回答差があるか、検定を用いて検証したところ、就業実態・状態（週労働時間、職種、初職業種など）、経験（退職経験、転職情報源など）、理由（転職先選択理由、退職理由など）に関する設問には、統計的有意差はなかった、ということである。しかし、意向・意識に関しては、正社員か非正社員か、大卒以上かそれ以外かをコントロールしても、統計的有意差がなかった。

- ・以上から、これまで偏っていると言われてきた WEB モニター調査だけでなく、訪問留置調査にも偏りがあることが明らかになった（しかも訪問調査の場合は、配偶者の有無や住居形態といった調査実施時の影響を受けやすい属性に関して、偏っていることが明らかになった）。
- ・リクルートワークス研究所では、ワーキングパーソン調査を、2010 年に、訪問留置調査から WEB モニター調査へと調査法を変更した。本研究で得られた知見をもとに、手法移行前と移行後のデータ比較を極力しないようにしたり、属性に大きく影響を受けそうな設問については全体でなく属性に分けてデータを読んだり、意識に関する設問については調査手法の特徴を踏まえて解釈をしたり、心掛けている。

3. 追加検証 1：属性をさらにコントロールすれば意識設問の回答差は縮小するのか

- ・第 2 期実験調査の第 2 の検証（訪問留置調査と WEB 調査で差がでる設問の種類は何か）について、さらに属性をコントロールして検証したが、差は残ったままであった（具体的には、男性かつ正社員かつ大卒以上と、男性かつ正社員かつ大卒以外に分けた場合でも差は残ったままであり、これらをさらに配偶者の有無別でそれぞれ分けた場合でも差は残ったままであった）。つまり、訪問留置調査と WEB 調査では、意識に関する設問の回答に違いはあるのである。

4. 追加検証 2：インターネットモニター調査に移行後の意識調査設問の推移

<スライド 22>

- ・既述のように、ワーキングパーソン調査は 2008 年までは訪問留置調査で行い、2010 年以降は WEB モニター調査で行っている。回答者の中の大卒者の割合は 2008 年訪問留置調査では 28.5%であったのが、2010 年 WEB モニター調査では 44.4%に増え、2012 年 WEB モニター調査でさほど変わらず 50.1%であった。有配偶率に関しても、

2008年WEB調査は64.9%で、2010年WEBモニター調査では55.4%と若干下がったが、2012年WEBモニター調査はさほど変わらず56.4%だった。

- ・意識に関する質問に関しては、例えば、「仕事に満足している人の割合」は、2008年訪問留置調査で74.9%だったが、2010年WEBモニター調査で47.9%に減少し、2012年WEBモニター調査で44.0%だった。
- ・このように属性も意識も調査手法を変えたときの変化は見られたが、WEBモニター調査への移行後の変化は乏しく、回答傾向は安定している。

以上。